

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチゾウテック
【英訳名】	NICHIZO TECH INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菱川 道生
【本店の所在の場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06(6555)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06(6555)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 幸一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	10,976	11,382	11,184	9,965	12,223
経常利益 (百万円)	555	533	346	414	522
当期純利益 (百万円)	306	246	124	235	305
包括利益 (百万円)	-	245	123	245	293
純資産額 (百万円)	5,431	5,577	5,602	5,748	5,794
総資産額 (百万円)	9,968	10,174	10,619	10,038	11,687
1株当たり純資産額 (円)	823.15	845.43	849.15	871.43	878.45
1株当たり当期純利益 (円)	46.50	37.30	18.89	35.66	46.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	54.8	52.8	57.3	49.6
自己資本利益率 (%)	5.8	4.5	2.2	4.1	5.3
株価収益率 (倍)	7.6	9.7	19.7	13.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	336	756	113	77	359
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44	31	49	104	8
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115	128	140	147	150
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,917	2,513	2,209	2,034	2,267
従業員数 (人)	532	517	500	502	503

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率については、当社は平成26年3月27日に上場廃止となりましたので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	9,611	9,746	9,761	8,671	10,525
経常利益 (百万円)	395	424	213	295	287
当期純利益 (百万円)	257	260	179	186	196
資本金 (百万円)	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
発行済株式総数 (株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額 (百万円)	5,084	5,244	5,323	5,420	5,506
総資産額 (百万円)	8,908	8,934	9,663	9,083	10,415
1株当たり純資産額 (円)	770.56	794.93	806.84	821.79	834.81
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.95	39.41	27.15	28.33	29.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	58.7	55.1	59.7	52.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.0	3.4	3.5	3.6
株価収益率 (倍)	9.1	9.2	13.7	16.7	-
配当性向 (%)	38.5	38.1	55.3	52.9	50.3
従業員数 (人)	344	335	404	408	407

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率については、当社は平成26年3月27日に上場廃止となりましたので、記載しておりません。

2【沿革】

昭和50年 1月	日立造船非破壊検査株式会社を大阪市此花区に設立し、業務を開始
昭和50年 6月	科学技術庁から放射性同位元素等の使用許可を取得
昭和50年 7月	非破壊検査、材料試験事業を開始
昭和51年 6月	溶接技術管理及び溶接構造物の総合診断事業を開始
昭和61年 3月	大阪ニチゾウメンテナンス株式会社、広島ニチゾウメンテナンス株式会社、舞鶴ニチゾウメンテナンス株式会社、九州ニチゾウメンテナンス株式会社を吸収合併、商号を株式会社ニチゾウテックに変更
昭和61年 4月	大阪市福島区に営業所を開設、併せて同所にて本店業務の一部を開始 生産ラインの自動化設備事業に進出
昭和61年 5月	電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業について、特定建設業の大臣許可を取得 消防施設工事業、清掃施設工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
昭和61年10月	自動車関連事業分野に進出のため、熊本県菊池郡大津町に九州事業部大津事業所を開設
平成元年 4月	電気技術要員強化のため、ニチゾウ堺機電株式会社を吸収合併
平成元年 8月	土木工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
平成元年 9月	本社を大阪市福島区に移転
平成 2年 7月	北九州地区の自動車関連事業分野に進出のため、福岡県京都郡苅田町に九州事業部苅田事業所（現、九州事業部北九州事業所）を開設
平成 6年 4月	設備メンテナンス業務の経営効率向上と高齢者の雇用機会確保のため、子会社株式会社ニツテック神奈川、株式会社ニツテック大阪、株式会社ニツテック舞鶴の3社を設立
平成 7年 5月	本社を大阪市大正区に移転
平成 8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 4月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック有明を設立
平成11年 7月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック広島を設立
平成12年 1月	技術コンサルティング本部がISO9001の認証取得
平成12年 4月	各種非破壊検査及び計測・診断に関するコンサルティング業務を行うため、子会社株式会社グリーンパワーを設立
平成14年 4月	土木工事業、建築工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成15年 1月	全部門でISO9001の認証取得
平成17年 3月	塗装工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成17年 6月	日立造船株式会社のグループ会社である株式会社舞鶴プラントからプラント機器事業を承継
平成18年 1月	技術コンサルティング事業とエンジニアリング事業の拡充・強化を目的として、日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の全株式を取得
平成19年 9月	九州事業部大津事業所の新事務所・工場を竣工
平成23年 4月	全額出資子会社4社（株式会社ニツテック大阪、株式会社ニツテック有明、株式会社ニツテック広島、株式会社グリーンパワー）を吸収合併
平成23年10月	とび・土工工事業、水道施設工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成25年 1月	アタカ大機株式会社から建設事業を承継 一級建築士事務所の大阪府知事登録完了 舞台装置事業を行っている三晃工業株式会社の全株式を取得
平成25年 3月	子会社である株式会社ニツテック神奈川が解散
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年 3月	日立造船株式会社による完全子会社化に先立ち、東京証券取引所市場第二部を上場廃止

（注）平成26年4月1日付の株式交換により、当社は日立造船株式会社の完全子会社となりました。

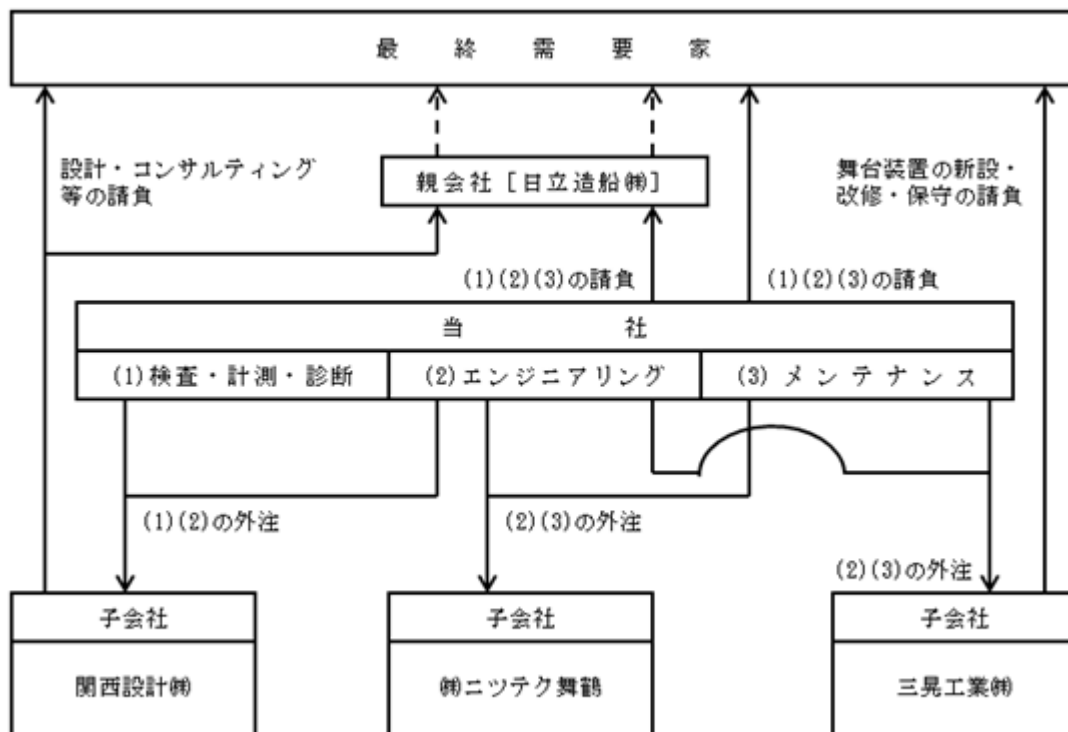
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチゾウテック（当社）、当社の親会社、当社の子会社3社により構成されており、構造物等の各種検査・計測・診断、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

当社グループ事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3つの事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 検査・計測・診断事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の関西設計㈱に外注しております。なお、関西設計㈱は、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (2) エンジニアリング事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の関西設計㈱、㈱ニツテック舞鶴及び三晃工業㈱に外注しております。また、関西設計㈱については、設計・コンサルティング等を、三晃工業㈱については、舞台装置の新設・改修を当社以外からも直接請負っております。
- (3) メンテナンス事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック舞鶴及び三晃工業㈱に外注しております。また、三晃工業㈱については、舞台装置の保守を当社以外からも直接請負っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社)					
日立造船株 (注)2、3	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラン ト・鉄構・機械・ 原動機等の製造・ 販売事業	被所有 61.9 (1.9)	非破壊検査、計測・診 断、プラント機器の製 作、施設の保守点検等 メンテナンスの請負
(連結子会社)					
関西設計株 (注)4	大阪市西区	100	検査・計測・診断 事業、エンジニア リング事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置 の改造・据付等エンジ ニアリングの設計業務 の委託
株)ニツテク舞鶴	京都府舞鶴市	35	エンジニアリング 事業、メンテナン ス事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置 の改造・据付等エンジ ニアリング及び設備の 補修・メンテナンスの 委託
三晃工業株	大阪市大正区	35	エンジニアリング 事業、メンテナン ス事業	所有 100.0	当社受注の舞台装置の 新設・改修等エンジ ニアリング及び保守・メ ンテナンスの委託

(注)1. 「主要な事業内容」欄のうち、連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載してありま
す。

2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。
4. 関西設計株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,471百万円
	(2) 経常利益	248百万円
	(3) 当期純利益	146百万円
	(4) 純資産額	616百万円
	(5) 総資産額	1,297百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
検査・計測・診断事業	83
エンジニアリング事業	207
メンテナンス事業	112
全社(共通)	101
合計	503

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には非連結子会社の人員は含まれておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407	43.3	13.5	5,463,271

セグメントの名称	従業員数(人)
検査・計測・診断事業	83
エンジニアリング事業	137
メンテナンス事業	92
全社(共通)	95
合計	407

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区299人(平成26年3月31日現在)の組合員で組織されており、上部団体の日立造船グループ労働組合連合会(日造労連)に加盟しております。

会社と労働組合との間には、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とする、良き労使関係が確立されており、労使間には、現在係争事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国経済の成長減速などの懸念材料がありましたが、政府の積極的な経済・金融政策による円安・株高の進行、国内需要・消費や公共投資の増加があり、自動車産業や住宅産業などが好調に推移し、全般的には緩やかな景気回復基調が続きました。

このような経済情勢の下、当社グループは、電力、造船、化学、金属加工などの関係業界の設備投資が依然として厳しい中、受注の確保とコストダウンの推進に注力してきた結果、当連結会計年度の受注高は12,771百万円（前期比14.1%増）、売上高は12,223百万円（前期比22.7%増）、経常利益は522百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は305百万円（前期比29.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、検査では、造船会社・建設会社・金属加工会社・化学会社などから鋼構造物、各種プラントの配管・機器などの非破壊検査業務を受注・施工しました。

計測・診断では、関西電力株式会社、建設コンサルタント各社、エンジニアリング各社及び官公庁などから水門・水圧鉄管・橋梁などの鋼構造物及び各種プラントの配管・機器などの計測・診断業務、鉄道・道路等社会インフラ設備の点検・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は1,707百万円（前期比5.1%増）、売上高は1,791百万円（前期比12.7%増）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、機械・設備では、ジャパン マリンユナイテッド株式会社有明事業所向けドック主排水ポンプ更新工事、日本製紙株式会社秋田工場向け重油タンク新設工事、日立造船株式会社築港工場向けGNC製造設備自動化ライン、東亜工機株式会社向け金型回転装置設計・製作を施工したほか、JNC株式会社各水力発電所向け取入口などの設備工事や各生産会社・工場向けに機械・設備の製作・据付・改造工事、生産ラインの自動化・省力化工事、公共団体向けに水処理施設関連の機械・設備を受注・施工しました。また、各種産業機械や鋼構造物などの設計業務を受注・実施しました。

電気・計装・制御では、舞鶴市向け庁舎非常用自家発電設備更新工事を受注するとともに、ジャパン マリンユナイテッド株式会社有明事業所向け塗装変台更新工事をはじめ各種工事、日立造船株式会社有明工場向け工具箱新設電気関連工事を受注・施工したほか、各社向けの電気・計装・制御関連工事を受注・施工しました。

プラント・建設では、丸善石油化学株式会社向けフレアスタックバーナー製作、株式会社オーナミ向け新倉庫建設工事、日立造船株式会社向け茨城発電所2号機関連基礎工事を受注したほか、各社向けに各種プラント関連工事や工場建屋等の建設・付帯設備工事を受注・施工するとともに、各種プラントの耐震設計、機器・配管設計などの業務を受注・実施しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は7,807百万円（前期比19.0%増）、売上高は7,121百万円（前期比35.6%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ジャパン マリンユナイテッド株式会社の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転、保守管理などを例年どおり実施しました。また、株式会社大阪国際会議場から舞台機構設備の保守点検業務を受注・実施したほか、民間企業及び官公庁向けに環境設備の定期点検・補修、各種プラント機器・配管の点検・整備、水門・橋梁などの点検・補修、舞台機構設備の保守点検業務を受注し、実施しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は3,256百万円（前期比8.4%増）、売上高は3,311百万円（前期比6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が535百万円となり、売上債権の増加等がありましたが、仕入債務の増加等により、当連結会計年度期首に比べ218百万円増加し、当連結会計年度末には2,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、359百万円（前連結会計年度は77百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8百万円（前連結会計年度は104百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、150百万円（前期比1.8%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
検査・計測・診断事業	1,749	4.5
エンジニアリング事業	7,121	35.7
メンテナンス事業	3,278	6.1
合計	12,149	21.3

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
検査・計測・診断事業	1,707	5.1	108	43.5
エンジニアリング事業	7,807	19.0	4,010	26.1
メンテナンス事業	3,256	8.4	141	27.8
合計	12,771	14.1	4,259	19.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
検査・計測・診断事業	1,791	12.7
エンジニアリング事業	7,121	35.6
メンテナンス事業	3,311	6.1
合計	12,223	22.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立造船株式会社	1,755	17.6	2,456	20.1
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	1,203	12.1	1,277	10.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成26年度(2014年度)から平成28年度(2016年度)までの3年間にわたる新中期経営計画「Progress-16」を策定しました。当社発足以来これまで営み、築き、培ってきた「技術コンサルティング」、「エンジニアリング」、「メンテナンス」の3つの事業ドメインを中心に、技術・ノウハウの高度化・開発に努め、モノづくり企業の安定稼働・効率化に向けた設備投資需要や社会インフラ老朽化対策需要に的確に対応できる現場密着型の総合技術サービス企業として更なる発展・進歩を目指すことを基本方針として、事業ドメイン別戦略を打ち出し、役職員一人ひとりがそれぞれの役割・使命を十分に意識して持てる力を結集し、計画達成に向けて取り組んでまいります。

その計画の初年度である平成26年度は、日立造船株式会社の完全子会社として新たなスタートを切る年度にもあたり、年度重点方針として、「全社収益目標の必達」、「事業拡大のための技術力の強化」、「人と組織の活性化」を掲げ、経営施策を鋭意推進し、年度目標の達成に向けて邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における判断によるものであります。

(1) 市場の急激な変動によるリスク

当社グループ事業の最終事業者は、民間企業が主ですが、公共事業体も一定の割合を占めております。前者につきましては、民間設備投資の動向により、当社事業に関する市場が大きく変動し、また、後者においても地方自治体等の財政状態や予算執行状況により市場が大きく変動します。これらの市場の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしております。

(2) 施工現場における人的・物的事故あるいは災害の発生によるリスク

当社の施工現場における安全管理には万全を期し、また、各種保険を付保して万一の場合に備えておりますが、事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社の取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 日立造船株式会社との株式交換について

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、日立造船株式会社（以下、「日立造船」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

その後、本株式交換契約に基づき手続き等を進め、本株式交換が平成26年4月1日付で契約内容どおり成立しました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

本株式交換は、日立造船が当社を完全子会社化することにより、相互の連携を強化し、日立造船グループにおける社会インフラ整備・防災分野において、現有製品のビジネスモデル変革と海外事業展開の拡大の原動力となる新製品の開発など、持続的な発展・成長に向けた取組みを加速することによる当社並びに日立造船グループ全体の企業価値向上を目的としたものであります。

(2) 本株式交換の方法

日立造船を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、日立造船については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに行い、当社については、平成26年2月14日に開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行いました。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成26年4月1日

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、日立造船の普通株式0.82株を割当て交付しました。ただし、日立造船が保有する当社の普通株式（4,080,850株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。また、日立造船は、保有する自己株式を本株式交換による株式の割当てに使用し、新株の発行はしておりません。

(5) 本株式交換の株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の算定にあたっては、平成25年11月28日付の本株式交換契約の締結に先立ち、日立造船は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、日立造船及び当社の両社について、市場株価分析、類似企業比較分析及びDCF分析をそれぞれ採用して算定しました。

野村證券は、日立造船及び当社の両社について、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法をそれぞれ採用して算定しました。

日立造船及び当社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、両社は、上記(4)記載の株式交換比率は妥当であると判断し、本株式交換の株式交換比率を決定しました。

(6) 本株式交換の株式交換完全親会社の概要

商号	日立造船株式会社
本店の所在地	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
代表者の氏名	取締役社長 谷所 敬
資本金の額	45,442百万円（平成26年3月31日現在）
純資産の額	(連結) 117,564百万円（平成26年3月31日現在） (単体) 77,336百万円（平成26年3月31日現在）
総資産の額	(連結) 379,414百万円（平成26年3月31日現在） (単体) 270,144百万円（平成26年3月31日現在）
事業の内容	環境装置、プラント、機械、プロセス機器、インフラ設備、精密機械等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等

2. 株式会社エイチイーシーエンジニアリングとの合併について

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社エイチイーシーエンジニアリングを消滅会社とし、平成26年10月1日を効力発生日とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年6月17日開催の臨時株主総会において合併契約（以下、「本合併契約」といいます。）の承認を受けた上で、同日付で本合併契約を締結しました。

なお、本合併契約の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

検査・計測・診断事業領域では、社会インフラに対して埋設部の検査診断技術の確立と精度向上、維持管理・応力評価技術の実用化、新技術に関して適用範囲の拡大・精度向上に取り組まれました。また、エンジニアリング事業領域では、画像処理技術分野でのソフトウェアの高度化・高機能化、生産設備の付帯装置の設計製作、燃焼に関する技術の高度化などを推進しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、105百万円であります。

主な研究開発成果は、次のとおりであります。

(1) 検査・計測・診断事業

社会インフラに対して、棒鋼や配管の埋設部検査方法確立に向け、超音波シミュレーションを活用して独自の検査システムを構築するとともに、既開発技術である照明柱地際検査装置の適用拡大を図りました。

社会インフラや産業設備の維持管理、応用評価技術に関して、リスクベースメンテナンス&ライフサイクルコストを考慮した調査・解析方法及び圧子押し込み装置や赤外線サーモグラフィを用いた応力評価技術の検討を行いました。

アコースティック・エミッション、コンピューテッド・ラジオグラフィ、放射性同位元素を使用した検査計測技術の適用方法や評価方法について検討を行いました。

(2) エンジニアリング事業

画像処理技術に関して、駐車場誘導システムの将来構想の検討を行いました。また、生産ラインの製品検査やごみ焼却場炉内燃焼状態の評価に対して、ファジー c 平均識別器を用いた技術の高度化を図るとともに、画像認識デモ装置を開発しました。

ダイカスト製造工場向けに、昨年度開発した高温のアルミ製品の冷却前にセキと製品を切り離すためのセキカッターのシンプル化を図り、受注拡大に貢献しました。

燃焼技術の高度化に関して、諸条件下における火炎燃焼形状をシミュレーションにより推定する技術に取り組み、実機モデルを適用した結果、燃焼状態の把握と今後の機器設計への反映が可能となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。収益の認識、売上原価、貸倒引当金、退職給付引当金等について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断に基づき、見積り及び仮定設定を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、12,223百万円（前期比22.7%増）となりましたが、これは、前連結会計年度に比べ、主に民間企業の設備投資が若干持ち直したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ2,083百万円増加し、10,985百万円となり、また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し、89.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減及びコスト低減に取り組んできましたが、研究開発費等の増加により、692百万円（前期比4.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は546百万円（前期比36.7%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、41百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ59百万円増加し、65百万円となりました。

以上の結果、経常利益は522百万円（前期比25.9%増）となりました。

資産、負債、純資産

資産の部は、前連結会計年度末に比較して1,648百万円増加し、11,687百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,607百万円増加し、9,228百万円となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して40百万円増加し、2,459百万円となりましたが、これは主に繰延税金資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比較して1,602百万円増加し、5,892百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して46百万円増加し、5,794百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社及び連結子会社は、総額121百万円の設備投資を実施しました。

また、事業別に見ると、検査・計測・診断事業においては20百万円、エンジニアリング事業においては75百万円、メンテナンス事業においては25百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社(東京支社を含む) (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	全社統括業務	本社ビル 統括業務設備	74	-	266 (563)	9	67	417	29
技術コンサルティング 事業本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	本社ビル 計測・検査機 器等	79	0	284 (602)	3	17	384	52
エンジニアリング事業 本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	エンジニアリング メンテナンス	本社ビル 設計用機器等	103	0	367 (776)	0	-	471	108
京都事業部 (京都府舞鶴市) (京都府福知山市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機 器等	0	0	- (-)	0	5	6	41
広島事業部 (広島県尾道市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機 器等	1	0	- (-)	0	11	14	48
九州事業部 (熊本県玉名郡長洲町) (熊本県菊池郡大津町) (福岡県京都郡苅田町) (福岡県久留米市) (熊本市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	事務所 計測・検査機 器等	129	9	124 (4,828)	0	11	274	129

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物の一部を賃借しており、その賃借料は年間65百万円であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び車両運 搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
㈱ニツテック舞鶴 (京都府舞鶴市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	-	-	-	-	20
関西設計㈱ (大阪市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	設計用機器等	2	-	3	25	31	70
三晃工業㈱ (大阪市大正区)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	-	-	-	-	6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社の一部は建物を賃借しており、その賃借料は年間16百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,596,343	非上場	単元株式数 1,000株
計	6,600,000	6,596,343	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付の日立造船株式会社による当社の株式交換による完全子会社化に先立ち、同年3月27日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株) (注)2	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年11月1日 (注)1	600,000	6,600,000	342	1,242	378	878

(注) 1. 平成8年11月1日に有償一般募集増資(600,000株、発行価格1,200円、資本組入額570円)を行い、現在に至っております。

2. 平成26年4月1日に自己株式の消却を行い、発行済株式総数が3,657株減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	26	6	-	450	491	-
所有株式数 (単元)	-	276	288	4,138	451	-	1,444	6,597	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.17	4.37	62.73	6.84	-	21.89	100.00	-

(注) 自己株式3,657株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に657株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	3,960	60.01
ニチゾウテック職員持株会	大阪市大正区鶴町2-15-26	196	2.98
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	194	2.94
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1-9-1	163	2.47
アタカ大機株式会社	大阪市此花区西九条5-3-28	120	1.82
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	東京都千代田区大手町1-9-7	112	1.70
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	93	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	81	1.23
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	62	0.94
計	-	5,072	76.86

- (注) 1. 平成26年4月1日付の株式交換により、当社は日立造船株式会社の完全子会社となりました。
2. アタカ大機株式会社は、平成26年4月1日付で日立造船株式会社(吸収合併存続会社)に吸収合併されました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,594,000	6,594	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	6,594	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ニチゾウテック	大阪市大正区鶴町 2-15-26	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16	6,944
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	3,657	1,533,664
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,657	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当に当たっての基本的な考え方は、株主への利益還元という観点を踏まえ、配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、業績動向、配当性向等を考慮するとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定いたします。

当社では、剰余金の配当に関し、定款上、事業年度毎に期末配当及び中間配当の2回行うことができる旨を定めており、決定機関は、それぞれ株主総会、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月12日 定時株主総会決議 (期末配当)	98	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	355	458	405	477	710
最低(円)	280	306	335	363	392

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第40期については、当社は、平成26年4月1日付の日立造船株式会社による当社の株式交換による完全子会社化に先立ち、同年3月27日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月26日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	475	564	657	710	595	481
最低(円)	465	470	624	615	440	392

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 当社は、平成26年4月1日付の日立造船株式会社による当社の株式交換による完全子会社化に先立ち、同年3月27日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月26日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菱川 道生	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 日立造船株式会社入社 平成9年6月 同社秘書役 平成13年6月 同社東京総務部長 平成16年6月 当社常務取締役業務本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業統括兼業務本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業統括兼業務本部長 平成20年6月 当社取締役社長(現在)	(注)1	-
常務取締役	業務本部長兼 品質保証担当	竹下 謙一	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和53年3月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社)出向 昭和62年1月 当社入社 平成6年4月 当社技術本部第1技術部長 平成13年7月 当社技術コンサルティング本部第1技術部長 平成15年4月 当社技術コンサルティング本部計測診断部長 平成16年7月 当社九州事業部長 平成18年6月 当社取締役九州事業部長 平成22年6月 当社常務取締役九州事業部長 平成23年6月 当社常務取締役業務本部長兼品質保証担当(現在)	(注)1	-
取締役	九州事業部長	新川 隆伸	昭和28年1月2日生	昭和52年4月 日立造船株式会社入社 平成8年4月 株式会社ユー・エス・ジェイ出向 平成13年4月 同社入社 平成18年6月 当社入社 平成18年7月 当社エンジニアリング事業本部東京統括部長 平成20年7月 当社エンジニアリング事業本部産機統括部長 平成23年6月 当社執行役員九州事業部長 平成24年6月 当社取締役九州事業部長(現在)	(注)1	-
取締役	技術コンサルティング事業 本部長	小林 義和	昭和33年6月17日生	昭和56年4月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社)入社 平成14年6月 当社技術コンサルティング本部第1技術部長 平成16年4月 当社技術コンサルティング本部本部長付 平成17年4月 当社技術コンサルティング本部技術コンサル部長 平成19年7月 当社理事技術コンサルティング事業本部副事業本部長 平成23年4月 当社理事技術コンサルティング事業本部副事業本部長兼構造技術部長 平成23年6月 当社執行役員技術コンサルティング事業本部副事業本部長兼構造技術部長 平成24年6月 当社執行役員技術コンサルティング事業本部長 平成26年6月 当社取締役技術コンサルティング事業本部長(現在)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業本部長	田村 正治	昭和30年3月11日生	昭和55年4月 日立造船株式会社入社 昭和61年1月 ニチゾウチューブラ株式会社入社 昭和62年4月 花谷建設工業株式会社入社 平成10年10月 同社取締役営業部長 平成15年10月 同社取締役総務部長兼品質管理部長 平成18年8月 当社入社 平成18年10月 当社エンジニアリング事業本部プロジェクト部長 平成20年7月 当社理事エンジニアリング事業本部東京統括部長 平成23年7月 当社理事エンジニアリング事業本部副事業本部長兼産機統括部長 平成24年6月 当社執行役員エンジニアリング事業本部副事業本部長兼産機統括部長 平成24年7月 当社執行役員エンジニアリング事業本部副事業本部長兼プロジェクト統括部長 平成25年1月 三晃工業株式会社取締役社長(現在) 平成26年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長(現在)	(注)1	-
取締役		小嶋 良一	昭和23年9月17日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年1月 日立造船堺重工株式会社入社 昭和62年8月 関西設計株式会社入社 平成12年4月 同社企画統括部長 平成13年6月 同社取締役企画統括部長 平成19年4月 同社取締役業務企画本部長 平成21年9月 同社取締役社長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
監査役		中村 敏規	昭和37年7月20日生	昭和60年4月 日立造船株式会社入社 平成6年4月 同社経理部 平成17年12月 同社経理部総括グループ長 平成19年4月 株式会社エーエフシー監査役(現在) 平成22年6月 日立造船株式会社経理部長(現在) 平成22年6月 株式会社エイチアンドエフ監査役(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
				計		-

- (注) 1. 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 当社では執行役員制度を導入しており、次の1名が執行役員であります。
執行役員・広島事業部長 岡田 靖

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

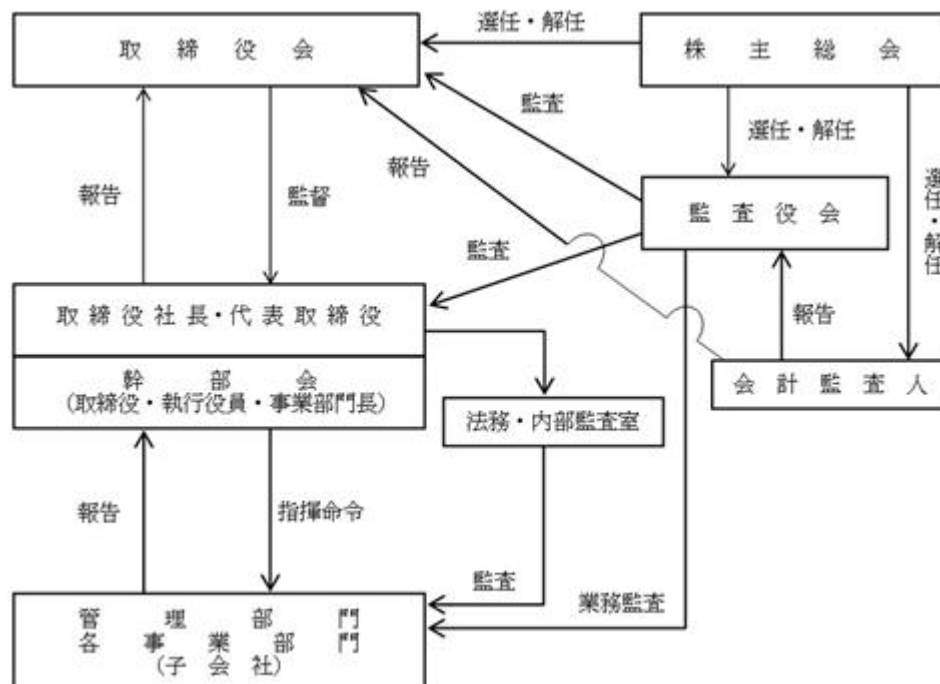
当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的存在としての企業の信頼性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の主要課題の一つであると認識して、経営の執行と体制づくりに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（平成26年3月31日現在）

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を基本に従来から迅速な意思決定に基づく適正な業務執行と経営の効率化を推進しており、今後もこの制度を継続しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく方針であります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係の概要図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業規模や事業内容から監査役会を設置して、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社は、取締役会と取締役会メンバーに執行役員及び事業部長等を加えて構成されている幹部会を当社の職務遂行の基幹組織として位置づけ、それぞれ毎月開催しております。

取締役会は、平成26年3月末現在6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定並びに職務執行の監督を行い、また、幹部会は、経営に関する戦略・推進施策について審議を行うこととし、併せてその場で常に法令・定款及び社内規程の遵守状況のチェックを行っております。

取締役会・幹部会で決定された経営方針に基づいて、代表取締役である取締役社長の指揮の下、取締役、執行役員及び各部門長が社内組織及び社内規程に基づき業務を担当し、適宜、その執行状況を取締役会・幹部会等に報告する体制を今後とも維持しながら、適正な職務執行を確保する体制の強化を図っております。また、職務執行に係る重要な文書・情報に関する適正な保存・管理体制をとっております。

上記の職務執行体制を踏まえ、当社職員が、法令、社内関連規程、ISO9001の業務マニュアル等に基づき職務遂行を行える体制を確保するとともに、ERP（統合基幹業務システム）による業務処理の統一・標準化、情報の共有化を図るなど適正な業務遂行体制の整備を進めております。また、当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役会に報告する体制をとっております。

全社のコンプライアンス（法令遵守）の取組みについては、「ニチゾウテックグループ企業倫理憲章」の下、本社法務・内部監査室が全社統括機能を持ち、公益通報者保護法に基づく社内内部通報制度の適正な運営など、役職員に法令・定款・社内規程を遵守した行動をとるための啓発活動の推進を図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の法務・内部監査室の組織は4名で構成され、うち3名が適正に財務報告に係る内部統制システムを含めた業務監査を行い、また、取締役社長がマネジメントレビューを実施しております。監査役が年2回実施する全社各部門の業務監査にあたっては資料や情報などを監査役に提供するほか、適宜情報・意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

当社の監査役会は、平成26年3月末現在、常勤監査役1名、監査役3名(うち社外監査役2名)の計4名で構成されております。各監査役は、取締役会・幹部会に出席して重要な業務執行の監査を行うとともに、監査役会で定められた監査方針に基づく年間監査実施計画により、常勤監査役を中心に監査を実施しております。また、監査役は、年度決算時に会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて両者間の連携、情報交換が行われております。なお、監査役末永拓男は、当社及び当社の親会社である日立造船株式会社並びに同社の子会社等で培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役宮崎 寛は、当社の親会社である日立造船株式会社の経理担当部門で培われた財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する新田東平、小幡琢哉の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る主な補助者は、同監査法人に所属する公認会計士8名及びその他4名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、その下にある経営戦略・推進策等について審議を行う幹部会のメンバーとなっており、当社の業務執行状況を的確に把握できるようになっております。

社外監査役は、取締役会・幹部会に出席して、取締役・事業部門長の業務執行状況を直接聴取し、的確に把握できるようになっております。そのほか、社外監査役に対して報告・説明・フォロー等必要な体制を講じております。

社外取締役中村 敦は、当社の親会社である日立造船株式会社の生産技術部長であります。親会社及び同社の子会社で長年培ってきた業務経験、見識等を活かして、当社の業務執行の適正性を確保する役割を担っていただけるものと考えており、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役宮崎 寛は、当社の親会社である日立造船株式会社の経営企画部企画グループ長であります。親会社での経理担当部門で培われた財務及び会計に関する豊富な知識を当社の監査体制に活かしていただけるものと考えており、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任であります。

社外監査役三好 勝は、長年にわたって弁護士として活動しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、企業法務全般に関する高度な専門的知見を有することから、これを当社の監査体制に活かしていただいております。

リスク管理体制の整備の状況

全社的な事業活動に伴うリスク(市場変動、取引先信用、財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、事故・災害等)については、取締役会で重要事項の審議を行うのを受け、幹部会が当社の実質的なリスク管理会議の役割を担い、リスクの評価とチェック・対策等の確認を行う体制をとっております。

全社リスク管理推進体制として、主要な事業リスクについてリスクの識別・評価からリスクコントロールまでの方策を打出し、統一的かつ継続的なリスク管理活動を推進することとし、組織横断的なリスクの全社的な管理・対応は業務本部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。なお、事故・災害等については、安全衛生マネジメントシステムの推進により徹底を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49	36	-	-	12	4
監査役 (社外監査役を除く)	14	13	-	-	1	2
社外役員	2	2	-	-	-	1

(注) 1. 社外取締役の報酬等の実績はありません。

2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 退職慰労金には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と、退職慰労金支給額から、過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金繰入額を除いた額を記載しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各役員の役位に基づくとともに、任期、会社業績及び業績への貢献度等を勘案して、年度毎に個々の役員の報酬等を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	1	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	1	24	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として、財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握することや、それらに的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等が行うセミナーへの参加や、専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264	1,547
受取手形及び売掛金	4,908	6,155
電子記録債権	-	199
預け金	770	720
仕掛品	395	321
繰延税金資産	167	166
その他	115	118
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	7,620	9,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,046	1,045
減価償却累計額	630	655
建物及び構築物(純額)	415	390
機械装置及び運搬具	69	69
減価償却累計額	56	58
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品	336	300
減価償却累計額	325	283
工具、器具及び備品(純額)	10	17
土地	1,043	1,043
リース資産	224	292
減価償却累計額	111	153
リース資産(純額)	112	139
有形固定資産合計	1,594	1,600
無形固定資産		
電話加入権	5	6
ソフトウェア	29	38
その他	0	10
無形固定資産合計	35	55
投資その他の資産		
投資有価証券	135	9
繰延税金資産	482	606
その他	185	202
貸倒引当金	14	15
投資その他の資産合計	788	803
固定資産合計	2,418	2,459
資産合計	10,038	11,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366	749
電子記録債務	-	1,597
リース債務	43	49
未払金	7	7
未払費用	1,213	1,394
未払法人税等	90	201
未払消費税等	47	0
前受金	22	39
完成工事補償引当金	30	36
工事損失引当金	18	13
その他	45	32
流動負債合計	2,886	4,122
固定負債		
リース債務	79	100
退職給付引当金	1,225	-
役員退職慰労引当金	95	115
退職給付に係る負債	-	1,545
その他	4	8
固定負債合計	1,404	1,770
負債合計	4,290	5,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,617	3,823
自己株式	1	1
株主資本合計	5,735	5,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	0
退職給付に係る調整累計額	-	148
その他の包括利益累計額合計	12	147
純資産合計	5,748	5,794
負債純資産合計	10,038	11,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,965	12,223
売上原価	3 8,901	3 10,985
売上総利益	1,063	1,238
販売費及び一般管理費	1, 2 663	1, 2 692
営業利益	399	546
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	2
業務受託料	9	-
投資有価証券売却益	-	27
保険戻戻金	1	5
その他	0	0
営業外収益合計	20	41
営業外費用		
支払手数料	-	54
その他	5	10
営業外費用合計	5	65
経常利益	414	522
特別利益		
子会社清算益	-	12
特別利益合計	-	12
税金等調整前当期純利益	414	535
法人税、住民税及び事業税	133	264
法人税等調整額	46	34
法人税等合計	179	230
少数株主損益調整前当期純利益	235	305
当期純利益	235	305

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
その他の包括利益合計	1 10	1 11
包括利益	245	293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245	293
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,242	878	3,481	1	5,600
当期変動額					
剰余金の配当			98		98
当期純利益			235		235
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136	0	135
当期末残高	1,242	878	3,617	1	5,735

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	-	2	5,602
当期変動額				
剰余金の配当				98
当期純利益				235
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10		10	10
当期変動額合計	10	-	10	146
当期末残高	12	-	12	5,748

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,242	878	3,617	1	5,735
当期変動額					
剰余金の配当			98		98
当期純利益			305		305
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	206	0	206
当期末残高	1,242	878	3,823	1	5,942

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12	-	12	5,748
当期変動額				
剰余金の配当				98
当期純利益				305
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	148	160	160
当期変動額合計	11	148	160	46
当期末残高	0	148	147	5,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414	535
減価償却費	92	94
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2	5
工事損失引当金の増減額（は減少）	32	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	74	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	20
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	89
受取利息及び受取配当金	8	7
投資有価証券売却損益（は益）	-	27
保険返戻金	-	5
子会社清算損益（は益）	-	12
売上債権の増減額（は増加）	490	1,377
たな卸資産の増減額（は増加）	45	73
その他の流動資産の増減額（は増加）	14	7
仕入債務の増減額（は減少）	437	964
その他の流動負債の増減額（は減少）	195	133
その他	2	10
小計	187	501
利息及び配当金の受取額	8	7
保険金の受取額	-	5
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	119	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	13
無形固定資産の取得による支出	6	16
投資有価証券の取得による支出	34	0
投資有価証券の売却による収入	-	34
子会社の清算による収入	-	22
その他	56	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	48	51
配当金の支払額	98	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174	218
現金及び現金同等物の期首残高	2,209	2,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	2,034	2,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

関西設計(株)

(株)ニツテク舞鶴

三晃工業(株)

上記のうち、三晃工業(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号

「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,545百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が148百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1百万円は、「保険返戻金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	70百万円	80百万円
従業員給料手当	170	162
退職給付費用	18	16
役員退職慰労引当金繰入額	18	20

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
95百万円	105百万円

3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	15百万円	9百万円
組替調整額	-	27
税効果調整前	15	18
税効果額	5	6
その他有価証券評価差額金	10	11
その他の包括利益合計	10	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,600	-	-	6,600
合計	6,600	-	-	6,600
自己株式				
普通株式(注)	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,600	-	-	6,600
合計	6,600	-	-	6,600
自己株式				
普通株式（注）	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,264百万円	1,547百万円
預け金	770	720
現金及び現金同等物	2,034	2,267

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パーソナルコンピューター及び事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	6	-
減価償却費相当額	6	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	11	-
1年超	-	-
合計	11	-

(注) 1. 上記はすべて、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側の「1. ファイナンス・リース取引(2) 未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。

2. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	0	0
投資その他の資産	4	3

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	0	0
固定負債	4	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

取引先の信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、受取手形及び売掛金について、各事業部の営業部門及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各事業部からの報告に基づき経理部が月次で資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,264	1,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,908	4,908	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 預け金	770	770	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	67	67	-
資産計	7,010	7,010	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,366	1,366	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
負債計	1,366	1,366	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,547	1,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,155	6,155	-
(3) 電子記録債権	199	199	-
(4) 預け金	720	720	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	9	9	-
資産計	8,633	8,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	749	749	-
(2) 電子記録債務	1,597	1,597	-
負債計	2,346	2,346	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式等の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	68	-

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,264	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,908	-	-	-
電子記録債権	-	-	-	-
預け金	770	-	-	-
合計	6,942	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,155	-	-	-
電子記録債権	199	-	-	-
預け金	720	-	-	-
合計	8,623	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	66	46	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66	46	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		67	48	19

（注）1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額68百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	2	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	2	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	6	0
合計		9	9	0

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	91	27	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91	27	-

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(百万円)	2,182
(2) 年金資産(百万円)	593
(3) 会計処理基準変更時差異の未処理額(百万円)	105
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	315
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	53
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,221
(7) 前払年金費用(百万円)	4
(8) 退職給付引当金(百万円)	1,225

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(百万円)	112
(2) 利息費用(百万円)	37
(3) 期待運用収益(百万円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	52
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	64
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	5
(7) 退職給付費用(百万円)	261

(注) 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等拠出額を支払っており、25百万円を費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 過去勤務債務の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,182百万円
勤務費用（注）	130
利息費用	22
数理計算上の差異の発生額	17
退職給付の支払額	204
退職給付債務の期末残高	2,113

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	593百万円
簡便法で計算した退職給付費用	0
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	14
事業主からの拠出額	62
退職給付の支払額	99
年金資産の期末残高	571

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	854百万円
年金資産	571
	283
非積立型制度の退職給付債務	1,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542
退職給付に係る負債	1,545
退職給付に係る資産	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	130百万円
利息費用	22
期待運用収益	-
会計処理基準変更時差異の費用処理額	52
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	258

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	47百万円
未認識数理計算上の差異	225
会計基準変更時差異の未処理額	52
合 計	230

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	9%
国内株式	5
外国債券	2
外国株式	6
保険資産（一般勘定）	77
その他	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	133百万円	126百万円
未払事業税	9	15
完成工事補償引当金	11	12
その他	12	11
計	167	166
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	34	41
退職給付引当金	443	-
退職給付に係る負債	-	554
貸倒引当金	5	5
投資有価証券評価損	9	-
その他	37	34
小計	530	635
評価性引当額	39	27
計	490	607
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	1	0
其他有価証券評価差額金	6	0
計	8	1
繰延税金資産の純額	649	772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	4.9
住民税均等割	3.6	2.6
評価性引当額	0.5	1.4
連結会社間内部取引消去	5.0	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が15百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合技術サービス企業として、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「検査・計測・診断事業」、「エンジニアリング事業」及び「メンテナンス事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「検査・計測・診断事業」は、構造物等の各種検査・計測・診断、「エンジニアリング事業」は、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、「メンテナンス事業」は、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	検査・計測・ 診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,589	5,253	3,121	9,965	-	9,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,589	5,253	3,121	9,965	-	9,965
セグメント利益	82	211	105	399	-	399
セグメント資産	1,386	3,490	2,057	6,934	3,104	10,038
その他の項目						
減価償却費	25	43	23	92	-	92
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19	38	11	69	-	69

(注) 資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,104百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	検査・計測・ 診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,791	7,121	3,311	12,223	-	12,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,791	7,121	3,311	12,223	-	12,223
セグメント利益	140	188	217	546	-	546
セグメント資産	1,455	4,768	2,111	8,335	3,351	11,687
その他の項目						
減価償却費	25	51	20	96	-	96
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20	90	23	134	-	134

(注) 資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,351百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船株式会社	1,755	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	1,203	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,456	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	1,277	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	検査・計測・ 診断事業	エンジニアリ ング事業	メンテナ ンス事業	合計
当期償却額	-	2	-	2
当期末残高	-	10	-	10

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	(被所有) 直接 60.0% 間接 1.9%	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、プラント機器の製作、エンジニアリングの請負、メンテナンスの請負	1,396	受取手形及び売掛金	719

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	(被所有) 直接 60.1% 間接 1.9%	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、プラント機器の製作、エンジニアリングの請負、メンテナンスの請負	2,087	受取手形及び売掛金	850

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)エーエフシー	大阪市 住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	-	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	8,800 8,900 3	預け金 その他流動資産	500 1
	(株)アイメックス	広島県 尾道市	1,484	ボイラ、ディーゼルエンジン他各種機械の製作、据付、修理工事	-	非破壊検査、設備工事の請負、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、エンジニアリングメンテナンスの請負	168	受取手形及び売掛金	112

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)エーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	-	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	9,700 9,700 3	預け金 その他流動資産	500 1
	(株)オーナミ	大阪市西区	525	倉庫・港湾荷役業、陸運業、国内海上輸送等	(所有) 直接 0.0%	設備工事の請負 役員の兼任	建設工事の受託	622	受取手形及び売掛金	506

(注) 1. 上記(ア)の金額及び(イ)の工事請負等について、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社商品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船(株)	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	(被所有) 直接 60.0% 間接 1.9%	設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	原子力機器の設計業務、プラント機器の設計及びエンジニアリング業務、海洋構造物の設計及びエンジニアリング業務、橋梁本体のFEM解析業務、煙突の構造設計業務	350	受取手形及び売掛金	113

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船(株)	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	(被所有) 直接 60.1% 間接 1.9%	設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	原子力機器の設計業務、プラント機器の設計及びエンジニアリング業務、海洋構造物の設計及びエンジニアリング業務、橋梁本体のFEM解析業務、煙突の構造設計業務	361	受取手形及び売掛金	149

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)イーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	-	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	190 170 1	預け金 その他流動資産	270 0
	(株)アイメックス	広島県尾道市	1,484	ボイラ、ディーゼルエンジン他各種機械の製作、据付、修理工事	-	設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	ボイラ他各種機械の設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	22	受取手形及び売掛金	21

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)イーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	-	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	190 240 1	預け金 その他流動資産	220 0

(注) 1. 上記(ア)の金額及び(イ)の工事請負等について、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

設計業務等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	871円43銭	878円45銭
1株当たり当期純利益金額	35円66銭	46円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	235	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	235	305
期中平均株式数(千株)	6,596	6,596

(重要な後発事象)

1. 日立造船株式会社との株式交換について

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、日立造船株式会社(以下、「日立造船」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。本株式交換契約に基づき、当社は、本株式交換の効力発生日である平成26年4月1日をもって、日立造船の完全子会社となりました。なお、本株式交換の詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2. 株式会社エイチイーシーエンジニアリングとの合併について

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社エイチイーシーエンジニアリング(以下、「エイチイーシーエンジニアリング」といいます。)を消滅会社とし、平成26年10月1日を効力発生日とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年6月17日開催の臨時株主総会において合併契約(以下、「本合併契約」といいます。)の承認を受けた上で、同日付で本合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社は、各種構造物の検査・計測・診断事業と各種生産設備、プラント関連機器・装置等のエンジニアリング・メンテナンス事業に強みを持っており、一方、エイチイーシーエンジニアリングは、化学プラントを中心に各種プラント・産業機械等の設計、調達、建設・試運転までの一括管理を行うエンジニアリング事業に強みを持っていますが、両社の統合により、相互補完と製品・サービスメニュー増加による顧客の拡大や技術者・公的資格保有者等の人材の有効活用等の相乗効果を発揮し、日立造船グループの主要子会社として、民間プラント・産業機械等のエンジニアリング事業及びソリューション事業並びに社会インフラ老朽化等に関する技術コンサルティング事業の一層の伸長を目指そうとするものであります。

(2) 合併の方法、合併に係る割当の内容

合併の方法

当社を吸収合併存続会社、エイチイーシーエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行、資本金の額の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併する相手会社の概要

商号	株式会社エイチイーシーエンジニアリング
本店の所在地	大阪市西区江戸堀二丁目 6 番33号
代表者の氏名	取締役社長 北川 知行
資本金の額	420百万円（平成26年 3 月31日現在）
純資産の額	1,151百万円（平成26年 3 月31日現在）
総資産の額	3,725百万円（平成26年 3 月31日現在）
売上高	5,439百万円（平成26年 3 月期）
当期純損失（ ）	38百万円（平成26年 3 月期）
事業の内容	各種プラント・産業機械の計画、設計、調達、建設、試運転 までの一括管理

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	43	49	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	100	-	平成26年～31年
合計	122	149	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	43	32	18	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,868	4,232	7,081	12,223
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	64	45	33	535
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	66	61	15	305
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.14	9.26	2.30	46.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.14	0.88	6.96	48.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152	1,412
受取手形	486	550
売掛金	3,991	5,078
預け金	500	500
仕掛品	348	254
繰延税金資産	127	121
未収入金	20	93
その他	75	72
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,702	8,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	406	382
構築物	6	5
機械装置及び運搬具	12	10
工具、器具及び備品	7	14
土地	1,043	1,043
リース資産	92	113
有形固定資産合計	1,568	1,569
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	6	9
その他	0	0
無形固定資産合計	12	14
投資その他の資産		
投資有価証券	91	9
関係会社株式	285	275
繰延税金資産	370	407
その他	67	69
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	800	748
固定資産合計	2,381	2,332
資産合計	9,083	10,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,201	387
電子記録債務	-	1,597
買掛金	114	289
リース債務	38	43
未払金	3	5
未払費用	1,044	1,193
未払法人税等	49	86
未払消費税等	28	-
前受金	22	39
完成工事補償引当金	30	36
工事損失引当金	18	13
預り金	28	14
その他	-	0
流動負債合計	2,579	3,707
固定負債		
リース債務	63	79
退職給付引当金	954	1,038
役員退職慰労引当金	61	75
その他	4	8
固定負債合計	1,083	1,201
負債合計	3,662	4,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金	878	878
資本剰余金合計	878	878
利益剰余金		
利益準備金	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金	900	900
繰越利益剰余金	2,305	2,403
利益剰余金合計	3,289	3,387
自己株式	1	1
株主資本合計	5,408	5,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	0
評価・換算差額等合計	12	0
純資産合計	5,420	5,506
負債純資産合計	9,083	10,415

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 8,671	1 10,525
売上原価	1 7,876	1 9,703
売上総利益	794	822
販売費及び一般管理費	2 558	2 567
営業利益	236	254
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 62	1 65
その他	0	31
営業外収益合計	63	97
営業外費用		
その他	4	64
営業外費用合計	4	64
経常利益	295	287
特別利益		
子会社清算益	-	12
特別利益合計	-	12
税引前当期純利益	295	300
法人税、住民税及び事業税	92	128
法人税等調整額	16	25
法人税等合計	108	103
当期純利益	186	196

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,242	878	84	900	2,218	3,202	1	5,320	
当期変動額									
剰余金の配当					98	98		98	
当期純利益					186	186		186	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	87	87	0	87	
当期末残高	1,242	878	84	900	2,305	3,289	1	5,408	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	2	5,323
当期変動額		
剰余金の配当		98
当期純利益		186
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	10	10
当期変動額合計	10	97
当期末残高	12	5,420

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,242	878	84	900	2,305	3,289	1	5,408	
当期変動額									
剰余金の配当					98	98		98	
当期純利益					196	196		196	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	97	97	0	97	
当期末残高	1,242	878	84	900	2,403	3,387	1	5,506	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	12	5,420
当期変動額		
剰余金の配当		98
当期純利益		196
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	11	11
当期変動額合計	11	85
当期末残高	0	5,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	781百万円	904百万円
短期金銭債務	65	91

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,398百万円	2,092百万円
仕入高	278	342
営業取引以外の取引による取引高	74	90

2. 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度及び当事業年度ともに100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	138百万円	129百万円
退職給付引当金繰入額	17	14
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	24	23
研究開発費	95	105

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額275百万円、前事業年度の貸借対照表計上額285百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	98百万円	90百万円
未払事業税	6	7
完成工事補償引当金	11	12
その他	11	10
計	127	121
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	22	26
退職給付引当金	342	369
貸倒引当金	4	4
投資有価証券評価損	9	-
その他	28	26
小計	408	427
評価性引当額	31	19
計	376	407
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6	0
計	6	0
繰延税金資産の純額	497	529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.8
住民税均等割		4.2
評価性引当額	以下であるため注記を省略しております。	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.1
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額が12百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 日立造船株式会社との株式交換について

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、日立造船株式会社（以下、「日立造船」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。本株式交換契約に基づき、当社は、本株式交換の効力発生日である平成26年4月1日をもって、日立造船の完全子会社となりました。なお、本株式交換の詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2. 株式会社エイチイーシーエンジニアリングとの合併について

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社エイチイーシーエンジニアリングを消滅会社とし、平成26年10月1日を効力発生日とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年6月17日開催の臨時株主総会において合併契約（以下、「本合併契約」といいます。）の承認を受けた上で、同日付で本合併契約を締結しました。

なお、本合併契約の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	SECカーボン(株)	19,304	6
	(株)オーナミ	5,250	1
	大王製紙(株)	2,000	2
計		26,554	9

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	406	0	0	24	382	608
	構築物	6	-	-	1	5	40
	機械装置及び運搬具	12	0	-	2	10	58
	工具、器具及び備品	7	10	0	4	14	272
	土地	1,043	-	-	-	1,043	-
	リース資産	92	64	-	43	113	150
	計	1,568	75	0	75	1,569	1,131
無形固定資産	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	ソフトウェア	6	6	-	4	9	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	12	6	-	4	14	-

(注) 有形固定資産のリース資産の当期増加額64百万円は業務用パーソナルコンピューターなどの更新によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	1	0	15
完成工事補償引当金	30	36	30	36
工事損失引当金	18	0	4	13
役員退職慰労引当金	61	14	-	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 [公告掲載URL] http://www.nichizotech.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成26年4月1日付の株式交換により、当社は日立造船株式会社の完全子会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日近畿財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日近畿財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。